

証券コード：3370

平成27年6月11日

株 主 各 位

北海道苫小牧市晴海町32番地
株式会社フジタコーポレーション
代表取締役社長 藤 田 博 章

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日(木曜日)午後5時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日(金曜日)午前10時
2. 場 所 北海道苫小牧市表町四丁目3番1号
グランドホテルニュー王子 2階 若草の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項 第37期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 取締役3名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.fujitacorp.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う消費・購買意欲の低下が長引いたものの、政府の経済政策や金融政策により、円安・株価高の傾向が続いております。

このような状況のもと、当社は前事業年度末に定めた事業計画に基づいて不採算店舗の閉店や不採算事業からの撤退及び譲渡を行いつつ、将来性のある事業へ投資し、経営改善に努めてまいりました。

当事業年度における店舗展開におきましては、2店舗の出店、13店舗の閉店、1店舗を譲渡し、当事業年度末における当社の展開業態は19業態、稼働店舗数は84店舗（前事業年度末、20業態96店舗）となりました。

閉店・譲渡を進めた結果、店舗数が大幅に減少したことにより、売上高5,640百万円（前事業年度比11.6%減）となりましたが、大規模店舗を中心に照明のLED化をはじめとする販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより、営業利益109百万円（同36.2%増）、経常利益51百万円（前事業年度、経常損失3百万円）となりました。しかしながら、たな卸資産評価損98百万円等の特別損失188百万円を計上したことにより、当期純損失145百万円（前事業年度、当期純損失350百万円）となりました。

なお、当事業年度において145百万円の当期純損失を計上した結果、純資産額が△57百万円となりました。また、有利子負債は3,742百万円と総資産の86.5%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。このため、取引金融機関から長期借入金の返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

事業面におきましては、各種コストの削減だけではなく、インターネット媒体等を利用した効率的かつ積極的な販売促進活動を適時に実施する体制、商品の品質向上などのサービス業の基本事項を見直して収益率向上に努め、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を確実に構築してまいります。また、資金面におきましても、主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成28年5月までの長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、主な取引金融機関から既に同意を頂いていること等から、継続企業の前提に関する不確実性は認められません。

当社の事業であります飲食業及び小売業は、長期的な見通しを踏まえた事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であると考えております。収益体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため、内部留保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元として業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。誠に遺憾ながら、当期の期末配当につきましては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますと存じます。今後、復配に向けて鋭意努力してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〈飲食部門〉

当事業年度の飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導による新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発・販売をしてまいりました。

フランチャイジー・オリジナルを問わず、繁忙時間帯の禁煙や完全分煙、店内のディスプレイに工夫を凝らし、店内の居心地の良さや楽しさを演出することや、テイクアウト対応商品の拡大などの顧客満足度の向上に努めてまいりました。

飲食部門の店舗展開におきましては、2店舗の出店、5店舗を閉店したことにより、当事業年度末の店舗数は前事業年度末より3店舗減少し、69店舗となりました。この結果、当事業年度の売上高は4,349百万円（前事業年度比3.5%減）、セグメント利益151百万円（同58.4%増）となりました。

〈物販部門〉

当事業年度の物販部門におきましては、フランチャイジー事業は飲食部門と同様、フランチャイズ本部主導による販売促進活動を、オリジナルブランド事業は事業の縮小や再編を伴いましたが、商品やサービスについての詳細な告知や店内イベントの実施をはじめとする来店顧客向けの販促活動を重点的に行いました。前事業年度に引き続き、インターネットでの通信販売売上獲得のための設備投資や受注から商品発送までの時間を短縮し、お客様のお手元に早く商品を届けるための業務の効率化に努めてまいりました。

物販部門の店舗展開におきましては、当期に撤退した「BOOK・NET・ONE」及び「NET・ONE」事業の影響が著しく、当事業年度末の店舗数は前事業年度末に比べて9店舗減少し、15店舗となりました。この結果、当事業年度の売上高は1,290百万円（前事業年度比31.0%減）、セグメント損失42百万円（前事業年度、セグメント損失15百万円）となりました。

<セグメント別売上高>

セグメントの名称		当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		前 期 比 率 増 減 率
		売 上	構成比	売 上	構成比	
飲 食 部	フランチャイズ事業	3,674,443千円	65.1%	3,847,930千円	60.3%	△4.5%
	オリジナルブランド事業	675,053	12.0	659,261	10.3	2.4
	小 計	4,349,497	77.1	4,507,191	70.7	△3.5
物 販 部	フランチャイズ事業	1,233,622	21.9	1,063,653	16.7	16.0
	オリジナルブランド事業	57,103	1.0	806,927	12.7	△92.9
	小 計	1,290,726	22.9	1,870,581	29.3	△31.0
合 計		5,640,223	100.0	6,377,772	100.0	△11.6

(注) セグメント区分は(4)主要な事業内容と同様であります。

<当事業年度における出店の状況>

セグメントの名称		ブ ラ ン ド 名 称	出 店 数
飲 食 部	フランチャイズ事業	ペ ビ ー フェ イ ス プ ラ ネ ッ ツ	1 店 舗
	オリジナルブランド事業	ド ル チ ェ ・ リ ス ト ラ ン テ	1 店 舗
合 計			2 店 舗

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資総額は155,460千円で、その主なものは以下のとおりであります。

イ. 当事業年度に完成した主要設備

飲食部門 店舗新規出店

ロ. 当事業年度に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失
物販部門 店舗資産売却

③ 資金調達の状況

当事業年度におきまして、以下のとおり第三者割当増資を行い、総額で45,028千円の資金調達を行いました。

区 分	発行株式数	1株当たり 発行価額	調 達 金 額	払 込 期 日
第 三 者 割 当 増 資	90,600株	497円	45,028千円	平成26年9月17日

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第34期 (平成24年3月期)	第35期 (平成25年3月期)	第36期 (平成26年3月期)	第37期 (当事業年度) (平成27年3月期)
売 上 高(千円)	8,189,110	6,986,294	6,377,772	5,640,223
経常利益又は経常損失(△)(千円)	6,257	40,463	△3,542	51,055
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△124,036	20,664	△350,469	△145,195
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△13,911.72	23.18	△393.08	△154.43
総 資 産(千円)	6,529,740	6,307,983	5,135,408	4,324,631
純 資 産(千円)	354,464	373,175	21,108	△57,125
1株当たり純資産額(円)	39,755.97	418.55	23.67	△58.17

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。

2. 当社は、平成25年9月6日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第35期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
3. 当社は、平成26年8月22日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことについて決議し、平成26年9月17日を払込期日として新株式を90,600株発行しております。

(3) 対処すべき課題

当社をとりまく環境は、消費税増税に伴う原材料及び水道光熱費をはじめとする販売管理費等の高騰が懸念され、引続き厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況のなか、当社は飲食部門・物販部門共に、収益性・立地その他の条件を総合的に判断して店舗展開を継続するとともに、不採算店舗の閉店又は業態変更の判断を的確に行って、経営資源の流出を最低限にとどめることにより、経常利益率の向上並びに早期の債務超過解消に努めてまいります。

事業部門別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

部門共通

- ① 不採算店舗の閉店又は業態変更の早期判断及び黒字化対策の立案
- ② 次期を担う人材の育成

飲食部門

- ① 安全かつ安定した食材の調達
- ② 顧客ニーズに即したメニューの開発と効果的な販売促進活動

物販部門

- ① 顧客ニーズに応える商品展開とサービスの提供
- ② 通信販売の強化

株主各位のご期待に応えられるよう、経営基盤の充実・強化並びにさらなる企業価値の拡大に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社は飲食部門・物販部門をフランチャイジー事業並びにオリジナルブランド事業の両軸をもって展開しております。セグメント及び業態別の主要な商品、サービス等は以下のとおりであります。

① 飲食部門

ブランド名	主要な商品・事業内容等
フランチャイジー事業	
ミスタードーナツ	ドーナツ・パイ
モスバーガー	ハンバーガー
焼肉五苑	焼肉
はなまるうどん	讃岐うどん
暖中	中華料理
ベビーフェイスブランネッツ	バリ風カフェレストラン
ペッパーランチ	ハンバーグ・ステーキ
オリジナルブランド事業	
かつてん	かつ丼・天丼
キッチンワン	スパゲティ・ハンバーグ

② 物販部門

ブランド名	主要な商品・事業内容等
フランチャイジー事業	
スペースクリエイト自遊空間宝くじ	アミューズメント複合カフェ 宝くじの売りさばき

(5) 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

① 本 社 北海道苫小牧市晴海町32番地

② 店 舗

セグメントの名称	業態名称	地域	店舗数
飲食部門	フランチャイジー事業	ミスタードーナツ	北海道地域 19店舗 東北地域 10店舗 関東地域 1店舗
		モスバーガー	北海道地域 5店舗
		焼肉五苑	北海道地域 1店舗 東北地域 1店舗
		はなまるうどん	北海道地域 1店舗 東北地域 3店舗
		暖中	北海道地域 1店舗 東北地域 1店舗
		ベビーフェイスブランネッツ	北海道地域 4店舗
		ペッパーランチ	東北地域 2店舗
	オリジナルブランド事業	かつてん	北海道地域 8店舗 東北地域 3店舗 関東地域 2店舗
		キッチンワン	北海道地域 2店舗
		スペースクリエイト自遊空間宝くじ	北海道地域 6店舗 東北地域 2店舗 北海道地域 3店舗
物販部門	フランチャイジー事業	スペースクリエイト自遊空間宝くじ	北海道地域 6店舗 東北地域 2店舗 北海道地域 3店舗

(6) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
115(630)名	10名減(74名減)	38.0歳	8.7年

② セグメント別の使用人の状況

セグメント区分	使用人数	前事業年度末比増減
飲食部門	80(503)名	3名減(37名減)
物販部門	14(121)名	1名減(31名減)
全社(共通)	21(6)名	6名減(6名減)
合計	115(630)名	10名減(74名減)

- (注) 1. 使用人数が前事業年度末に比べて減少しておりますが、その主な理由は、閉店によるものであります。
2. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は総労働時間を1日7.5時間/人(当社就業規則による実働時間)で換算し、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社北海道銀行	1,676,370千円
株式会社北洋銀行	601,690
株式会社商工組合中央金庫	485,929
株式会社日本政策投資銀行	293,940
株式会社みずほ銀行	249,385
株式会社七十七銀行	160,000
苫小牧信用金庫	145,330

2. 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 3,462,000株
- (2) 発行済株式の総数 982,200株
(注)平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式を90,600株発行しております。
- (3) 株主数 508名（前事業年度末比54名増）
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
藤 田 博 章	179,000株	18.23%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	47,400	4.83
フジタコーポレーション従業員持株会	47,300	4.82
株 式 会 社 ダ ス キ ン	45,100	4.59
藤 田 健 次 郎	43,900	4.47
藤 田 竜 太 郎	43,600	4.44
株 式 会 社 ラ ッ ク ラ ン ド	42,600	4.34
福 室 太 朗	37,500	3.82
孫 仲 華	33,100	3.37
フジタコーポレーション役員持株会	30,900	3.15

- (注) 1. 当社は自己株式79株を保有しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

- (1) 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他の新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤田 博章	株式会社フジックス代表取締役社長 フジタ産業株式会社取締役
取締役副社長	藤田 健次郎	フジタ産業株式会社代表取締役
専務取締役	清水 清作	経理・総務管掌
常務取締役	上野 哲	飲食部門管掌
常勤監査役	山本 智之	
監査役	丹治 敏男	丹治林業株式会社代表取締役
	小柳 典子	ハーバー株式会社取締役相談役

- (注) 1. 監査役丹治敏男氏及び小柳典子氏は社外監査役であります。
 2. 当社は、監査役丹治敏男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 平成26年6月27日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって、監査役藤田俊樹氏は辞任により退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	3名 (-)	13,515千円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	6,270千円 (2,400)
合計 (うち社外役員)	7名 (2)	19,785千円 (2,400)

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月25日開催の第24回定時株主総会において月額12,000千円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いたしております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月25日開催の第24回定時株主総会において月額1,200千円以内と決議いたしております。
 4. 監査役の支給人員は、平成26年6月27日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名の在任中の報酬等が含まれております。
 5. 取締役の支給人員は、平成26年6月27日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等が含まれており、無報酬の取締役2名を除いております。
 6. 業績の低迷を受け、役員報酬額を役位に応じて減額しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役

該当事項はありません。

② 監査役

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

丹治敏男氏は丹治林業株式会社の代表取締役であります。丹治林業株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。

小柳典子氏はハーバー株式会社の取締役相談役であります。ハーバー株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度中における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
監査役 丹治 敏男	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会19回のうち19回に出席いたしました。経営者としての豊富な経験と観点から、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための発言を行っております。
監査役 小柳 典子	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会19回のうち19回に出席いたしました。経営者としての豊富な経験と観点から、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

清明監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	12,000千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	12,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には当事業年度中における方針を記載しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社の取締役及び使用人は、社訓・経営理念・社是に基づき、法令、定款及び各種規程並びに社会規範を遵守し、職務を執行する。
 - ② 代表取締役社長直属部門として内部監査室を設置し、被監査部門からの独立性を確保し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況や体制が適切であるかを定期的に監査し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告する。
 - ③ 監査役は内部監査室との連携を図りつつ、独自の立場で遵守状況や体制が適切であるかを監視し、問題があれば取締役会に報告する。
 - ④ コンプライアンス上疑義のある行為について、使用人等からの通報を受け付ける内部通報制度を設ける。
- (2) 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び文書取扱規程等に基づいて適切に保存及び管理する。
 - ② 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 取締役会は、コンプライアンス、個人情報、セキュリティ及びシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、総務部の協力のもと社内規程を整備し、定期的に見直す。
 - ② 取締役は月1回開催される業績検討会議に出席し、月次業績のレビューと改善策に関する経営のリスクマネジメントについて協議を行い、各部門長へ周知する。
 - ③ リスク情報等については、各部門長より取締役及び監査役に対し報告を行う。個別のリスクに対しては、担当部署にて情報共有、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。
 - ④ 損失の危険が現実化した場合、又は、新たに生じたリスクについては、迅速かつ適切な対応をする。

- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、原則として全ての取締役及び監査役が出席する定例の取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - ② 取締役会は、法令に定められた事項のほか、経営方針、中期経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定、経営上の重要事実等の情報共有、業務執行報告を行うとともに、効率かつ適正に職務執行が行われるための体制の維持・向上を図る。
 - ③ 各部門においては、職務権限規程及び職務分掌規程に基づいて権限の移譲を行い、責任を明確にすることで、迅速性及び効率性を確保する。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社の監督については、関係会社管理規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行について定期的に報告する体制を整備するとともに、当社と常に緊密な連携を保ちつつ、効率的に業務が執行できる体制を整備する。
 - ② 関係会社管理規程に基づき、子会社の経営リスクを把握し、当社と連携して管理体制を構築・運用する。
 - ③ 子会社の取締役及び使用人についても当社と同様の規程を適用し、それらが実効性のあるものとして運用されている状態を定着させる。
 - ④ 子会社の内部監査は当社が行い、適正な業務の運営状態を確保する。
- (6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議のうえ、必要に応じて合理的な範囲で配置する。監査役が指定する補助すべき事項及び期間中は、当該使用人の人事異動、評価、処分等については、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、取締役からの独立性を確保する。
 - ② 監査役は内部監査室の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。指示を受けた内部監査室の使用人はその指示に関して監査役に報告する。

- (7) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況、不正行為や重要な法令違反並びに定款違反行為、その他重要な事項等を監査役に報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるように協力する。
 - ② 監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。
 - ③ 監査役への報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないよう、「内部通報者保護規程」に基づき、当該報告者を適切に保護する。
- (8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ① 監査役は監査費用は予め予算を計上しておき、職務の執行について生じる費用の前払、緊急又は臨時に支出した費用については、会社に請求することができる。
 - ② 監査費用の支出にあたっては、監査役は、その効率性及び適正性に留意する。
- (9) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は監査役監査規程、監査役監査基準を定め、独立性・中立性を維持し、監査役監査の実効性を確保する。
 - ② 監査役（又は監査役会）が取締役、執行役員、内部監査室との間で、定期的に意見交換を行うとともに、内部監査室が行う内部監査等に同席する。
 - ③ 監査役は法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については会計監査人に意見を求めるなど、必要な連携を図る。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示のもと、内部監査室を中心に財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書及び各種規程を定め、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用状況を評価するための内部統制監査を定期的、継続的に実施する。

(11) 反社会的勢力の排除に向けた基本方針

- ① 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、反社会的勢力又は反社会的勢力と関わりがあると思われる個人又は企業からの不当な要求に対しては、法令及び社内規程に則り、毅然とした姿勢で組織的に対応し、断固として排除する。
- ② 当社の取引先が反社会的勢力と関わりがある個人、企業等であることが判明した場合には取引を解消する。
- ③ 反社会的勢力による不当要求が発生した場合は、適宜警察及び顧問弁護士等の外部機関と連携し、有事の際の体制を整備・維持する。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月15日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しており、上記の基本方針は当該改定がなされた後のものです。

なお、改定内容は、当社の業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社の現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現へ変更したものであります。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,013,985	流 動 負 債	1,168,409
現金及び預金	413,382	買掛金	155,471
売掛金	247,939	短期借入金	471,021
商品及び製品	204,235	1年内返済予定の長期借入金	205,746
原材料及び貯蔵品	51,785	リース債務	9,488
前払費用	80,899	未払金	178,629
前払金	100	未払費用	8,116
その他	26,742	未払法人税等	12,204
貸倒引当金	△11,100	未払消費税等	58,275
固 定 資 産	3,310,645	前受金	19,342
有 形 固 定 資 産	2,133,612	預り金	22,512
建物	1,357,872	資産除去債務	19,885
構築物	27,052	店舗閉鎖損失引当金	7,716
機械及び装置	1,581	固 定 負 債	3,213,347
車両運搬具	331	長期借入金	3,035,678
工具、器具及び備品	154,012	繰延税金負債	17,043
土地	573,649	リース債務	12,036
リース資産	19,111	長期未払金	29,907
無 形 固 定 資 産	148,007	長期預り金	111,327
借地権	140,000	資産除去債務	6,337
商標権	189	その他	1,016
ソフトウェア	1,301	負 債 合 計	4,381,757
その他	6,516	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,029,025	株主資本	△93,261
投資有価証券	256,303	資本金	410,667
関係会社株式	25,000	資本剰余金	70,216
出資金	175	資本準備金	70,216
長期貸付金	2,696	利益剰余金	△574,091
長期前払費用	17,936	その他利益剰余金	△574,091
敷金及び保証金	726,663	繰越利益剰余金	△574,091
その他	250	自己株式	△53
資 産 合 計	4,324,631	評価・換算差額等	36,135
		その他有価証券評価差額金	36,135
		純 資 産 合 計	△57,125
		負 債 純 資 産 合 計	4,324,631

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,640,223
売上原価		2,034,780
売上総利益		3,605,443
販売費及び一般管理費		3,495,914
営業利益		109,529
営業外収入		
受取利息	427	
受取配当金	2,856	
不動産賃貸料	165,983	
受取保険金	3,753	
その他	5,854	178,875
営業外費用		
支払利息	91,219	
社債利息	98	
社債発行費償却	99	
不動産賃貸原価	140,717	
その他	5,213	237,348
経常利益		51,055
特別利益		
固定資産売却益	231	
資産除去債務戻入益	1,000	1,231
特別損失		
固定資産除却損	10,100	
店舗閉鎖損	25,515	
減損	12,608	
貸倒引当金繰入額	11,100	
たな卸資産評価損	98,858	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,716	
契約解除損	10,725	
社債償還損	17,291	188,915
税引前当期純損失		136,628
法人税、住民税及び事業税	8,566	
法人税等調整額	-	8,566
当期純損失		145,195

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金計	繰越利益剰余金計		
平成26年4月1日 期首残高	388,153	47,702	47,702	△428,896	△428,896	—	6,959
事業年度中の変動額							
新株の発行	22,514	22,514	22,514				45,028
当期純損失(△)				△145,195	△145,195		△145,195
自己株式の取得						△53	△53
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	22,514	22,514	22,514	△145,195	△145,195	△53	△100,220
平成27年3月31日 期末残高	410,667	70,216	70,216	△574,091	△574,091	△53	△93,261

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ損	評価・換算差額等	
平成26年4月1日 期首残高	17,595	△3,446	14,148	21,108
事業年度中の変動額				
新株の発行				45,028
当期純損失(△)				△145,195
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	18,540	3,446	21,986	21,986
事業年度中の変動額合計	18,540	3,446	21,986	△78,234
平成27年3月31日 期末残高	36,135	—	36,135	△57,125

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ④ デリバティブの評価基準及び評価方法
・デリバティブ 時価法
 - ⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法
・商品 売価還元法による原価法及び移動平均法による原価法(リサイクル業態)。(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
・原材料、貯蔵品
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………15～40年
工具器具備品……2～8年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産 定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費 社債の償還期間において定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 店舗閉鎖損失引当金 閉店を決定した店舗について、店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理
 - ② ヘッジ手段とヘッジ処理 ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……借入金利
 - ③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象をヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	443,965千円
土地	573,649
敷金及び保証金	99,835
投資有価証券	146,228
計	1,263,678

② 担保に係る債務

短期借入金	277,689
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	3,204,956
計	3,482,645

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,636,809千円

(3) 関係会社に対する金銭債権
未収入金 730千円

(4) 取締役及び監査役に対する金銭債権
金銭債権 8,002千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 7,344千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	891,600株	90,600株	一株	982,200株

(注) 発行済株式数の増加は、取締役会の決議に基づき第三者割当増資を行ったことによる増加分です。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	79株	一株	79株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、長期貸付金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、当該リスクに関しては経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社の規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、リース債務及び割賦債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、リース債務及び割賦債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社の規則に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	413,382	413,382	—
(2) 売掛金	247,939		
貸倒引当金(*)	△11,100		
	236,839	236,839	—
(3) 投資有価証券	226,165	226,385	220
(4) 敷金及び保証金	129,332	125,612	△3,720
(5) 長期貸付金	2,696	2,668	△27
資産計	1,008,417	1,004,889	△3,527
(1) 買掛金	155,471	155,471	—
(2) 短期借入金	471,021	471,021	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	205,746	205,746	—
(4) 未払金	173,372	173,372	—
(5) 未払法人税等	12,204	12,204	—
(6) 未払消費税等	58,275	58,275	—
(7) リース債務 (1年内返済予定額を含む)	21,525	20,581	△943
(8) 長期未払金 (1年内返済予定額を含む)	8,396	8,096	△300
負債計	1,106,014	1,104,769	△1,244
デリバティブ取引	1,016	1,016	—

(*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)リース債務、(8)長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規リース契約及び新規割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の割賦債務は長期未払金に含めております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	245,000	49,000	△1,016
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	20,000	—	—
合 計		265,000	49,000	△1,016

(注) 時価算定方法

取引金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (*1)	30,138
関係会社株式 (*1)	25,000
敷金及び保証金 (*2)	597,330
長期借入金 (*3)	3,035,678
長期未払金 (*4)	26,767

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)敷金及び保証金については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)敷金及び保証金」には、含めておりません。

(*3)長期借入金については、取引金融機関より返済の猶予を受けており、返済時期が未定であるため、時価を把握することが困難と認められることから、時価の開示対象には含めておりません。

(*4)長期未払金については、支払時期が未定であり、時価を把握することが困難と認められるため、「負債(8)長期未払金」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の店舗物件（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
658,736	695,448

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、固定資産評価額等を基礎に自社で算定した金額によっております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、棚卸資産評価損、減価償却超過額、税務上の繰越欠損金等であり、全額評価性引当額として控除しております。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	藤田博章	—	—	当社代表取締役	(被所有)直後18.2	債務被保証	資金借入に対する債務被保証(注1)	55,018	—	—
							—	増資の引受(注2)	5,119	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等	フジタ産業	北海道北見市小牧	45,000	燃料の販売	—	商品の購入等	燃料等の購入(注3)	36,833	未払金	3,206
							不動産の賃借(注4)	1,560	前払費用	205
							その他(注5)	5,191	未払金	293
								前払費用	738	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は金融機関からの資金借入に対して、当社代表取締役社長藤田博章より保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、当社が行った第三者割当増資を1株につき497円で引受けたものであります。
3. 燃料等の購入に係る取引条件は、一般の取引条件と同様であります。
4. 不動産の賃借については、近隣の賃貸借取引の実勢価格に基づき、交渉のうえ決定しております。
5. その他は主に店舗設備の保守に係る取引であり、取引条件は、一般の取引条件と同様であります。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △58円17銭
- (2) 1株当たり当期純損失 154円43銭

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

株式会社フジタコーポレーション

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	島 貫 幸 治 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 貴 之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジタコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からの構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清明監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月29日

株式会社フジタコーポレーション 監査役会

常勤監査役	山本	智之	㊟
社外監査役	丹治	敏男	㊟
社外監査役	小柳	典子	㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 の 数
1	ふじ た ひろ あき 藤 田 博 章 (昭和15年5月25日生)	昭和39年4月 日本レイヨン株式会社 (現ユニチカ株式会社)入社 昭和44年4月 フジタ産業株式会社入社専務取締役 昭和53年3月 有限会社ファミリーフーズ設立 代表取締役社長 昭和63年10月 フジタ産業株式会社代表取締役社長 平成2年2月 有限会社ファミリーフーズを株式会社 ファミリーフーズ(現当社)に組織変更 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 株式会社フジックス設立代表取締役社 長(現任) 平成14年10月 フジタ産業株式会社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社フジックス代表取締役社長 フジタ産業株式会社取締役	179,000株
2	ふじ た けんじろう 藤 田 健次郎 (昭和47年4月19日生)	平成10年7月 フジタ産業株式会社入社 平成12年6月 フジタ産業株式会社取締役 平成14年10月 フジタ産業株式会社代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役副社長(現任) (重要な兼職の状況) フジタ産業株式会社代表取締役	43,900株
3	し みず せい さく 清 水 清 作 (昭和36年10月9日生)	昭和63年4月 株式会社藍屋(現株式会社すかいらー く)入社 平成7年12月 当社入社 平成13年1月 当社執行役員 管理部長 平成13年9月 当社取締役 経理部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年8月 当社専務取締役 経理・総務管掌(現任)	5,800株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役山本智之、小柳典子の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役2名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する株数 当社の株式
1	やまもと ともゆき 山本智之 (昭和29年11月14日生)	昭和48年4月 日本軽金属株式会社入社 昭和57年7月 当社入社 平成4年4月 当社ミスタードーナツ事業部長 平成4年5月 当社取締役 平成13年9月 当社取締役 総務部長 平成14年6月 株式会社フジックス監査役 平成17年5月 当社取締役 総務部長 平成21年6月 株式会社フジックス監査役(現任) 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	11,800株
2	こやなぎ のりこ 小柳典子 (昭和20年9月21日生)	昭和39年4月 三共機械製作所株式会社入社 昭和62年6月 ハーバー株式会社入社 平成13年7月 ハーバー株式会社 取締役 平成14年12月 ハーバー株式会社 代表取締役 平成22年6月 当社社外監査役(現任) 平成26年11月 ハーバー株式会社 代表取締役会長 平成27年3月 ハーバー株式会社 取締役 相談役 (現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 候補者の小柳典子氏は社外監査役候補者であります。
 3. 候補者の小柳典子氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験と見識を生かして、客観性や中立性を重視した業務監査が期待したためであります。
 4. 小柳典子氏は現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

平成26年6月27日開催の第36回定時株主総会において補欠監査役に選任された菊池廣之氏の選任の効力は本総会の開始の時までとされており、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

ふ 氏 (生年月日)	略 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の 株数
きく 池 廣 之 (昭和17年3月6日生)	昭和39年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年7月 極東証券株式会社入社 昭和47年11月 極東証券株式会社代表取締役副社長 昭和54年12月 極東証券株式会社代表取締役社長 平成24年4月 極東証券株式会社代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 極東プロパティ株式会社代表取締役社長	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 候補者の菊池廣之氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
 3. 候補者の菊池廣之氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験と見識を生かして、客観性や中立性を重視した業務監査が期待できるためであります。

以上

株主総会会場ご案内図

場 所 : 北海道苫小牧市表町四丁目3番1号
グランドホテルニュー王子 2階 若草の間
TEL 0144-31-3111

最寄駅 : JR苫小牧駅下車 南口より徒歩5分

